

平成31年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	介護人材総合推進体制構築事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成31年度～平成37年度	根拠法令	なし			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
						分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進		
1 事業概要 介護人材確保・定着に係る全県的な取組を推進するための体制づくりと、介護人材の新規開拓を進める。 (1) 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 3,160千円 (2) 市町村による介護人材確保支援事業 10,000千円 (3) 外国人人材確保・定着事業 33,400千円 (4) 介護ロボット効果実証導入促進事業 10,720千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 3,160千円 介護人材確保・定着に係る全県的な取組を推進するための体制を構築する。 イ 市町村による介護人材確保支援事業 10,000千円 人材育成の取組のすそ野を広げるため、市町村が実施する介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援に対して助成する。 ウ 外国人人材確保・定着事業 33,400千円 外国人の介護現場への受入の促進を図るため、介護施設が介護の担い手として外国人を受け入れた場合の日本語能力の習得に係る費用及び住居費を施設が負担した場合の費用の一部を助成する。 エ 介護ロボット効果実証導入促進事業 10,720千円 介護ロボットの導入促進を図るため、効果の検証を行い、機器の選び方や活用方法を他事業所に提示する。 (2) 事業計画 ア 介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 埼玉県介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立・運営 年1回開催 県市町村連絡会議の実施 年2回実施、介護人材確保対策検討委員会の実施 年4回程度実施 ほか イ 市町村による介護人材確保支援事業 市町村に対する補助 10市町村 ウ 外国人人材確保・定着事業 日本語の習得に係る費用及び住居費を施設が負担した場合その一部を補助 (7) 介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生 60人 (4) 技能実習生（介護） 40人 エ 介護ロボット効果実証導入促進事業 (7) アドバイザーの訪問指導により施設が最適な介護ロボットを導入 4施設 (4) 結果報告会等を開催 4か所 (3) 事業効果 介護人材の確保及び定着が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係団体と連携して取組を進める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	57,280							57,280	57,280
前年額	0							0	